

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41113	学校体育振興事業	教育委員会事務局	保健体育課	2
41115	物資共同購入事業	教育委員会事務局	保健体育課	3
41115	調理場維持管理事業	教育委員会事務局	保健体育課	4
41115	給食運搬事業	教育委員会事務局	保健体育課	5
41115	就学援助費(学校給食費)支給事業	教育委員会事務局	保健体育課	6
41115	よりよい学校給食推進事業	教育委員会事務局	保健体育課	7
41115	(仮称)新垣生学校給食共同調理場整備事業	教育委員会事務局	保健体育課	8
41116	学校保健・健康管理事業	教育委員会事務局	保健体育課	9
41116	保健室備品等整備事業	教育委員会事務局	保健体育課	10
41116	学校環境衛生検査事業	教育委員会事務局	保健体育課	11
41116	就学援助費(医療費)支給事業	教育委員会事務局	保健体育課	12
41116	学校安全保険等事業	教育委員会事務局	保健体育課	13
41116	松山市学校保健会運営事業	教育委員会事務局	保健体育課	14
41132	中学校運動部活動指導支援事業	教育委員会事務局	保健体育課	15
41152	校納金徴収管理一元化事業	教育委員会事務局	保健体育課	16
53122	学校給食食品廃棄物リサイクル事業	教育委員会事務局	保健体育課	17

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596		
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	門田 邦裕	担当	金房 軌人	武智 昭文	

1.事業概要【Plan】

事業名	学校体育振興事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金			
41113		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約			
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		-	-	-	-			
政策	子どもたちの生きる力を育む								
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進								
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	学習指導要領、学校体育競技会及び文化的部活動等に係る大会等参加補助金交付要綱						
取組みの柱	健やかな体の育成								
目的・背景	児童生徒に練習成果発揮の場を与えることにより、競技を通じて、体力・技術の向上を図り、各校の交流を深めることを目的に各種大会を開催する。また、中学校については、学校体育競技会及び文化的部活動等に係る大会等参加補助金交付要綱に基づき、中学校体育大会の全国・四国大会に参加する学校の負担軽減を図るために、交通費相当額を補助するとともに、松山市で開催される種目については、開催負担金を支出している。さらに、学校現場で救命救急措置ができる人材を充実させ、学校全体の救急対応スキルの向上を図る。								
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の児童生徒の体力向上を図るため、次の取り組みを実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 松山市小学校総合体育大会・松山市小学校体育研究発表大会・松山市中学校総合体育大会・松山市中学校新人体育大会・松山市中学校駅伝競走大会の5つの大会の開催。 2. 四国・全国中学校体育大会に参加する学校への交通費相当額の補助。 3. 児童・生徒が行う新体力テストの結果検証。パーフェクト自己新記録賞(昨年度の記録を全て上回るか同じ記録だった児童を表彰)の実施。 ・学校安全に関する取り組みとして、教職員への応急手当講習会を開催。 								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	全国大会・四国大会に参加する際の補助金(交通費相当)		18,576
予算(千円)	事業費計	31,400	43,639	40,191					
	国費・県費	1,191	1,191						
	市債								
	その他								
一般財源	30,209	42,448	40,191		小・中学校体育連盟への委託料	8,394			
決算(千円)	事業費計	27,915	33,683			主な取組内容【R4】	・四国・全国中学校体育大会に参加する学校への交通費相当額を補助した。 ・松山市小学校総合体育大会「陸上の部」、松山市中学校総合体育大会及び松山市中学校新人大会を開催した。		
	国費・県費	1,068	330						
	市債								
	その他								
一般財源	26,847	33,353							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	各種体育大会の開催	目標	-	-	5	5	松山市小学校総合体育大会をはじめとする松山市小体連・中体連と共同して各種体育大会を開催できた。	
		実績	5	5				
成果指標	小・中学校総合体育大会の出場者数	現状維持	回	達成率	-	-		
		目標	-	-	7,000	7,000	児童生徒数が減少する中、大会出場者数は現状維持をしていきたい。	
		実績	6082	6,050				
現状維持	人	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	子どもたちの体力向上を図るために行われる事業であり、教育の推進に貢献しているため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	子どもたちの体力向上を図るために行われる事業であり、教育の推進に貢献しているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6812	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	奥村 康男	担当	柴田 仁	高谷 陽介

1.事業概要【Plan】

事業名	物資共同購入事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41115		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		—	—	—	—	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	根拠法令					
主な取組	学校教育の推進						
取組みの柱	学校給食の充実						
目的・背景	教職員の働き方改革の一つとして、これまで各学校が徴収していた学校給食費を、令和4年度から公会計化し、本市が学校給食費を徴収し、給食用食材を調達することとした。 食材の調達業務は、これまでの業務実績を持つ(一財)松山市学校給食会に委託し、引き続き、物資の安定的な確保に努め、学校給食の円滑な実施を図る。						
対象・内容	学校給食費を徴収し、一括して給食用食材を調達することで、市立小中学校等の児童生徒に対し、給食費の範囲内で栄養価を満たした安心安全な給食を提供する。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	学校給食用食材費	2,014,777		
予算(千円)	事業費計	35,511	2,168,148	2,154,822				主な取組内容【R4】	・学校給食用食材の購入	
	国費・県費	385	613	477		(一財)松山市学校給食会運営補助金	36,713			
	市債	0	0	0		学校給食物資共同購入業務委託	8,153			
	その他	0	2,114,310	2,115,343						
	一般財源	35,126	53,225	39,002						
決算(千円)	事業費計	33,013	2,059,643			特記事項				
	国費・県費	586	94,866							
	市債	0	0							
	その他	0	1,919,551							
	一般財源	32,427	45,226							
人役	正規職員	0.4	0.4	0.6						
	その他	0.0	0.0	0.0						
	合計	0.4	0.4	0.6						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	給食用物資納品トラブルに伴う給食中止回数	目標	0	0	0	0	給食用物資を滞りなく調達することにより、日々問題なく学校給食を提供することができた。	
		実績	0	0				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市立小中学校等の児童生徒に対し、給食費の範囲内で栄養価を満たした安心安全な給食を提供することができた						
課題	給食用物資の価格が高騰している中、給食費の範囲内で栄養価を満たした献立を継続していく必要がある			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	給食費の範囲内で安心安全な学校給食を継続して提供するため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6595	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	奥村 康男	担当	池田 晴美	高橋 奈実

1.事業概要【Plan】

事業名	調理場維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41115			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			-	-	-	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		根拠法令	学校給食法、学校給食衛生管理基準				
主な取組	学校教育の推進							
取組みの柱	学校給食の充実							
目的・背景	本市の学校給食は、市内14箇所の学校給食調理場にて調理しており、その学校給食施設の管理・運営を行う。							
対象・内容	廃水処理施設、消防設備の保守点検等の施設の維持管理を実施 廃棄物の処理、光熱水費・燃料費等に要する経費の支払い等施設運営事務を実施							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費			
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】						
予算(千円)	事業費計	551,360	679,887	746,577			調理場14場の電気料金			126,424		
	国費・県費	9,250	16,983	12,549				調理場14場の水道料金			108,961	
	市債	0	0	0					調理場14場のガス料金			92,886
	その他	995	984	1,734								
	一般財源	541,115	661,920	732,294								
決算(千円)	事業費計	555,384	650,995			主な取組内容【R4】	・一般廃棄物収集運搬、産業廃棄物収集運搬処分、廃水処理施設、消防施設保守点検等の施設の維持管理を実施					
	国費・県費	5,578	14,188				・施設の燃料費、光熱水費等の支払い事務等、施設運営事務を実施					
	市債	0	0									
	その他	936	3,926									
	一般財源	548,870	632,881									
人役	正規職員	1.4	1.4	2.0		特記事項						
	その他	1.1	1.1	1.1								
	合計	2.5	2.5	3.1								

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	老朽化大型備品更新数	目標		2	4	4	4	計画どおり発注でき、必要な設備の更新をすることができた。
		実績		2	4			
	現状維持	台	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	調理場のメンテナンス等を適切に実施し、日々学校給食を提供し続けることができたため						
課題	老朽化した調理場及び設備の更新やメンテナンス			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	施設の維持補修や設備の更新を適切に実施し、トラブルなく給食調理ができていたため

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6595	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	奥村 康男	担当	池田 晴美	高橋 奈実

1.事業概要【Plan】

事業名	給食運搬事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
41115		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		-	-	-	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	根拠法令					
主な取組	学校教育の推進						
取組みの柱	学校給食の充実						
目的・背景	共同調理場整備に伴い、調理場から各学校へ配送する必要が生じた。給食や食器類の運搬を時間どおりに実施することで、出来立ての温かい学校給食を子どもたちに提供する。						
対象・内容	松山市立幼稚園、小・中学校 給食運搬車(57台) ・衛生的で安全な学校給食を提供するため、給食及び食器類の配送・回収 ・給食運搬車の維持管理 ・(株)クロス・サービス及び中島運送(有)へ委託料を支出						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】			
予算(千円)	事業費計	73,314	64,057	67,207			給食運搬業務委託(直営調理場3場分) 給食運搬車2台の更新 給食運搬車57台の車検ほか修理・点検費		
	国費・県費	4,389	4,023	5,189				10,714	
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	68,925	60,034	62,018				9,061	
決算(千円)	事業費計	73,572	62,651			主な取組内容【R4】 ・直営調理場の給食を配送校まで運搬 ・給食運搬車のメンテナンス及び更新			
	国費・県費	4,009	3,903						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	69,563	58,748						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	給食運搬車更新台数	目標		2	2	2	2	計画どおり発注でき、必要な台数を更新することができた。
		実績		2	2			
	現状維持	台	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	給食や食器類を時間どおりに運搬し、温かい学校給食を子どもたちへ提供することができているため						
課題	長期使用による運搬車の劣化のため、計画的に運搬車両を買い替える必要がある			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現行の対応で事故等なく、運搬業務を実施できているため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6595	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	奥村 康男	担当	池田 晴美	高橋 奈実

1.事業概要【Plan】

事業名	就学援助費(学校給食費)支給事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41115			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			-	-	-	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律				
取組みの柱	学校給食の充実							
目的・背景	学校教育法等に基づき、準要保護児童生徒、特別支援学級の児童生徒の保護者を対象に学校給食費を負担し支援する。また東日本大震災により被災し本市に避難している児童生徒の保護者を対象に学校給食費を負担し支援する。							
対象・内容	準要保護児童生徒認定者の保護者、特別支援学級児童生徒認定者の保護者、被災児童生徒認定者の保護者 学校給食法に基づき、準要保護児童生徒の保護者(市単独)、特別支援学級児童生徒の保護者(国庫補助金)及び東日本大震災により被災し本市に避難している児童生徒の保護者(県補助金)を対象に学校給食費を負担し支援する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	準要保護児童生徒学校給食扶助費	特別支援教育就学奨励費(学校給食費)	259,278
予算(千円)	事業費計	277,375	279,412	286,449					
	国費・県費	3,091	3,638	4,033					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	274,284	275,774	282,416					
決算(千円)	事業費計	274,662	266,996			特記事項			
	国費・県費	3,914	4,049						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	270,748	262,947						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支給延べ人数	目標	-	-	62000	62000	申請のあった児童生徒の給食費について、滞りなく支払いができた。		
		実績	61799	63643					
	現状維持	人	達成率	99.7%	102.7%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して学校生活を送れているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現行制度で目的が達成できているため		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6812	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	奥村 康男	担当	奥村 康男	庭瀬 美喜

1.事業概要【Plan】

事業名	よりよい学校給食推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
41115			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			-	-	-	-	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		根拠法令	よりよい学校給食推進実施計画				
主な取組	学校教育の推進							
取組みの柱	学校給食の充実							
目的・背景	平成18年3月に策定した「よりよい学校給食推進実施計画」に基づき、地産地消や食育を推進するとともに、食物アレルギー対応の充実などを目的とし、学校給食共同調理場の調理等業務委託を推進する。							
対象・内容	市内の学校給食共同調理場 平成18年3月に策定した「よりよい学校給食推進実施計画」に基づき、地産地消や食育の推進など重点施策を推進する。また、共同調理場の調理等業務委託を実施する。 (株)クロス・サービス、(株)東洋食品及び(株)メフォスに委託料を支出。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	学校給食共同調理場11場の調理等業務委託料	委託事業者選定に係る外部有識者への報償費	1,081,942
予算(千円)	事業費計	909,546	1,081,951	1,096,669					
	国費・県費	0	13,242	13,644					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	909,546	1,068,709	1,083,025					
決算(千円)	事業費計	909,270	1,081,950			特記事項			
	国費・県費	0	13,457						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	909,270	1,068,493						
人役	正規職員	1.4	1.3	1.4					
	その他	0.8	0.8	0.8					
	合計	2.2	2.1	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	民間委託調理場数	目標	10	11	11	11	新しい垣生学校給食共同調理場の供用開始に伴い、民間委託を開始することができた		
		実績	10	11					
	累計で増	場	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	多様なアレルギー対応が可能な調理場数	目標	12	12	12	12	直営の調理場でのアレルギー対応の拡充はノウハウの不足等から実施できていない		
		実績	10	11					
	累計で増	場	達成率	83.3%	91.7%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	民間委託によるコスト削減及びアレルギー対応や食育等のニーズに対応できているため。							
課題	今後の民間委託調理場の拡大			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	直営の調理場の調理員の定員状況を見ながら、今後の民間委託の新規実施を検討する必要がある		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6812	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	奥村 康男	担当	柴田 仁	

1.事業概要【Plan】

事業名 41115	(仮称)新垣生学校給食共同調理場整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	○	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	松山市学校給食共同調理場整備基本計画					
取組みの柱	学校給食の充実							
目的・背景	老朽化している市内の学校給食共同調理場を計画的に更新するため、平成29年3月に「松山市学校給食共同調理場整備基本計画」を策定し、計画に沿って、調理場の改築等を進めている。							
対象・内容	令和3年度末に廃止した垣生学校給食共同調理場とたちばな学校給食共同調理場の解体工事を実施した。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,967,215	47,010	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	垣生学校給食共同調理場解体工事		16,842
	国費・県費	406,417	13,300	0				たちばな学校給食共同調理場解体工事	16,031
	市債	958,500	0	0				調理場解体に伴う周辺家屋等事前調査業務委託	4,446
	その他	400,000	0	0					
	一般財源	202,298	33,710	0					
決算 (千円)	事業費計	1,908,536	47,000			主な取組内容 【R4】		・たちばな学校給食共同調理場の解体工事実施 ・垣生学校給食共同調理場の解体工事実施	
	国費・県費	372,222	11,066						
	市債	645,500	0						
	その他	300,000	0						
	一般財源	590,814	35,934						
人役	正規職員	1.0	0.5	0.0		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	解体工事進捗率	目標	-	100	-	-	老朽化したたちばな学校給食共同調理場及び垣生学校給食共同調理場の解体工事を予定どおり完了することができた。		
		実績	-	100					
	単年で増	%	達成率	-	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	老朽化したたちばな学校給食共同調理場及び垣生学校給食共同調理場の解体工事を予定どおり完了することができた。							
課題	特に無し			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	新しい垣生学校給食共同調理場の供用を開始し、これに伴い廃止したたちばな及び垣生学校給食共同調理場の解体工事を終えたため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	稲田 奈央子	担当	古田 まみ	神崎 福美

1.事業概要【Plan】

事業名	学校保健・健康管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
41116								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			-	-	-	-	
主な取組	学校教育の推進		根拠法令	学校保健安全法				
取組みの柱	学校における保健と安全の充実							
目的・背景	学校保健安全法に基づき、児童生徒等や教職員の健康の保持増進を図る。							
対象・内容	児童生徒や教職員の健康管理を行うため、各種健康診断を実施する。 また、健康診断等を実施する学校医、学校歯科医、学校薬剤師の報酬支払業務を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	健診機関等への委託料	学校医等への報酬	94,098
予算(千円)	事業費計	175,226	182,470	191,926					
	国費・県費	259	287	164					
	市債								
	その他								
	一般財源	174,967	182,183	191,762					
決算(千円)	事業費計	168,831	174,704			主な取組内容【R4】	松山市立幼稚園、小中学校の園児、児童生徒並びに教職員に対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、健康診断等を実施した。		
	国費・県費	244	210						
	市債								
	その他								
	一般財源	168,587	174,494						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他		1.0						
	合計	1.0	2.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	設置者による就学時健康診断の実施	目標	-	-	1	1	-		
		実績	1	1					
	現状維持	回	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	園児、児童生徒並びに教職員の健康の保持増進が図られたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	感染症対策を講じながら、各種健康診断を実施することができているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596	
部長等名	鷺谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	稲田 奈央子	担当	三好 蓮	武智 昭文

1.事業概要【Plan】

事業名	保健室備品等整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41116								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令	学校保健安全法				
取組みの柱	学校における保健と安全の充実							
目的・背景	学校保健をとりまく状況の変化に対応し、健康診断、健康相談、救急処置等学校での保健衛生管理の推進を図る。							
対象・内容	小中学校の適正な保健管理を行うため、保健室の備品の整備や消耗品の購入を行う。 また、免疫機能が未熟な児童生徒は、インフルエンザ等様々なウイルスに感染し、発症することが多いため、学校での感染症予防のための消耗品等の購入を行う。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	消耗品費(保健室で使う衛生用品等)		27,597
予算(千円)	事業費計	33,354	34,610	69,849					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	33,354	34,610	69,849						
決算(千円)	事業費計	30,754	33,663			主な取組内容【R4】	保健室の救急用品、学校環境衛生用品、プール薬品、熱中症対策用品、感染症対策用品等を購入した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	30,754	33,663							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他		1.0	1.0					
	合計	1.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ダニ簡易検査キットの配布施設数	目標	-	-	86	86	●幼稚園 4園 ●小学校 53校 ●中学校 29校	
		実績	86	86				
	現状維持	施設	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	感染症対策を講じつつ、健康診断等を実施するために必要な消耗品、備品を整備することができたため。						
課題	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴う、感染症対策として、消耗品や備品の適切な管理。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	5類感染症に移行後の学校での感染状況等を鑑みながら感染症対策を講じる必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	稲田 奈央子	担当	神崎 福美

1.事業概要【Plan】

事業名	学校環境衛生検査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
41116							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	学校保健安全法、学校環境衛生基準、水道法				
取組みの柱	学校における保健と安全の充実						
目的・背景	学校環境衛生基準に基づき、飲料水・プール水・雑用水の水質検査、教室等の空気環境検査を行い、学校環境の維持を図る。						
対象・内容	児童生徒等の健康を保持するため、下記の検査を行う。 ・自家井戸水を飲料水として使用している学校については、水道の水質検査を定期的に実施 ・雑用水(雨水等)を再利用している学校については、水質検査を定期的に実施 ・プールを設置している学校については、水質検査を実施 ・教室等の化学物質の室内濃度を測定するため空気環境検査を実施						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	検査機関への手数料		4,645
予算(千円)	事業費計	4,685	4,780	5,480					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	4,685	4,780	5,480						
決算(千円)	事業費計	4,488	4,645			主な取組内容【R4】	飲料水・プール水・雑用水の水質検査、教室等の空気環境検査を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源	4,488	4,645							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	教室等の空気環境衛生検査対象施設数	目標	-	-	86	86	●幼稚園 4園 ●小学校 53校 ●中学校 29校	
		実績	86	86				
	現状維持	施設	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	飲料水・プール水・雑用水の水質検査及び教室等の空気環境検査を実施し、学校環境衛生基準を遵守することができたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	検査の結果、基準を超過した場合は速やかに対応しているため。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	稲田 奈央子	担当	神崎 福美

1.事業概要【Plan】

事業名	41116 就学援助費(医療費)支給事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		-	-	-	-	
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	学校保健安全法、学校教育法、松山市就学援助費等支給事業実施要綱				
取組みの柱	学校における保健と安全の充実						
目的・背景	学校教育法等に基づき、医療費の援助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにする。						
対象・内容	健康診断の結果、感染性または学習に支障を生ずる恐れのある疾病により治療の指示を受けた要保護・準要保護児童生徒の医療費を援助する。 【対象となる疾病】 ・トラコーマ及び結膜炎 ・白せん、疥せん及び膿か疹 ・中耳炎 ・慢性副鼻腔炎及びアデノイド ・う歯 ・寄生虫病						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	扶助費(医療費の援助)	183	
予算(千円)	事業費計	1,979	645	445					
	国費・県費	60	30	30					
	市債								
	その他								
一般財源		1,919	615	415					
決算(千円)	事業費計	250	183			主な取組内容【R4】	援助が必要な児童生徒の保護者に対して医療費の援助を行った。		
	国費・県費	10							
	市債								
	その他								
一般財源		240	183						
人役	正規職員		1.0	1.0		特記事項	こども医療助成制度の対象拡大等に伴い、利用者が減少している。		
	その他	1.0							
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療券の使用枚数	目標		-	-	41	41		
		実績		38	38				
	現状維持	枚	達成率		-	-			
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	その他							
	理由	健康診断の結果、特定の疾病により治療の指示を受けた場合は、学校保健安全法により医療扶助による負担とされているが、こども医療助成制度の対象拡大等に伴い、利用者が減少している。							
課題	学校保健安全法により医療扶助による負担とされているため、こども医療助成制度担当部署との連携。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	健康診断の結果、特定の疾病により治療の指示を受けた場合は、学校保健安全法により医療扶助による負担とされているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	稲田 奈央子	担当	竹田 美由紀	武智 昭文

1.事業概要【Plan】

事業名	学校安全保険等事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41116							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
取組みの柱	学校における保健と安全の充実						
目的・背景	子どもたちが安心して学校(園)生活を送れるよう、日本スポーツ振興センターの共済制度に加入し、学校(園)管理下での園児、児童生徒の怪我等について医療費等の給付を行うほか、スポーツや屋外活動中の突発的な事故に対応するため、幼稚園、小中学校にAEDを設置し、早急にAEDを使用できる環境を整える。また、学校職務遂行上の過失等により、園児、児童生徒のほか、保護者等の第三者が怪我をしたり、財産に損害を与えてしまった場合の対応として、賠償責任保険に加入し、迅速に補償対応する。						
対象・内容	学校管理下での児童生徒等の災害につき、該当の児童生徒等が医療費等の給付を受けるために、日本スポーツ振興センターの共済制度に加入する。 また、学校業務遂行上の過失等による事故に起因し、児童生徒等または第三者が身体の障害または財物の損壊を被った場合に、市が法律上賠償責任を生じることによって被る費用損害を補てんするために、全国市長会学校賠償責任保険に加入する。 小・中学校内や地域で発生する不測の事態に備え、早急にAEDを使用できる環境を整えるために、各校概ね3台ずつのAEDを整備する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	負担金(日本スポーツ振興センター掛金)		34,758	
予算(千円)	事業費計	46,499	43,998	43,670						
	国費・県費							AED賃借料		5,458
	市債							全国市長会学校賠償責任保険料		2,861
	その他	14,982	14,965	14,861						
一般財源	31,517	29,033	28,809							
決算(千円)	事業費計	44,206	43,094			主な取組内容【R4】	学校(園)管理下での園児、児童生徒の負傷等に対して、その保護者に円滑に医療費等の給付を行った。 AEDについては、引き続き各学校(園)に3台程度設置することができた。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	14,898	14,779							
一般財源	29,308	28,315								
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項				
	その他		1.0	1.0						
	合計	1.0	2.0	2.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	AED設置数	目標	246	246	246	246		
		実績	269	269				
	現状維持	台	達成率	109.3%	109.3%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	学校(園)管理下での負傷等に対して医療費等の給付を行い、また、AEDを設置していることで、子どもたちが安心して学校生活を送ることができたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適切な医療費等の給付、AEDの設置ができていないため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	稲田 奈央子	担当	古田 まみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市学校保健会運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41116								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令					
取組みの柱	学校における保健と安全の充実							
目的・背景	学校保健の研究ならびに普及発達を図ることを目的として組織された松山市学校保健会に対して、会の運営が円滑に進むよう補助金を交付する。							
対象・内容	松山市学校保健会に対して、運営に要する経費の一部を補助金として支出する。 【松山市学校保健会】 松山市医師会や松山市歯科医師会等と連携し、学校保健に係る重要問題を調査研究する対策委員会を設置し、児童生徒の健康保持増進に寄与するほか、学校保健研究大会の開催や健康作文を募集するなど、学校保健の普及啓発に努める。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山市学校保健会運営補助金		806
予算(千円)	事業費計	1,300	1,300	1,300					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,300	1,300	1,300					
決算(千円)	事業費計	435	806			主な取組内容【R4】	松山市学校保健会の運営が円滑に進むよう補助金を支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	435	806						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	各種対策委員会の開催	目標	-	-	13	13		
		実績	10	11				
	現状維持	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	松山市学校保健会の運営を支援することで、学校保健の向上を図ることができたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	松山市医師会、松山市歯科医師会等と連携しながら、学校保健の向上が図られているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校体育・保健担当	連絡先	948-6596		
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	門田 邦裕	担当	金房 軌人	武智 昭文	

1.事業概要【Plan】

事業名	中学校運動部活動指導支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営		
41132									
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	○	-	-		
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		根拠法令	松山市立中学校部活動外部指導者設置要領、松山市立中学校部活動指導員設置要領、松山市立中学校の部活動の方針					
主な取組	教育環境の整備								
取組みの柱	地域人材を活用した教育体制の充実								
目的・背景	松山市立中学校での運動部活動の競技力向上、教員の負担軽減のために、部活動外部指導者の派遣及び、学校の教育計画に基づき、校長の監督を受け、単独で部活動の実技指導や大会・練習試合等の引率ができる部活動指導員の配置を行う。国のガイドラインに基づき、持続可能な部活動と教員の負担軽減の実現を目指し、休日の部活動を地域に移行するモデル事業を行う。								
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 各学校に外部指導者を派遣し、その活動への謝礼を支払う。 学校長から推薦のあった部活動指導員の面接を実施し、採用決定後に各学校に配置し、活動に対し給与等を支給する。 部活動外部指導者及び部活動指導員に対し、学校部活動の指導方針や救命救急についての研修を実施する。 現在取り組んでいる中学校に加え、新たな学校で地域のスポーツ団体等が休日の部活動を指導するモデル事業を実施する。 								

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費		
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	部活動指導員への報酬		7,111		
予算(千円)	事業費計	14,649	16,216	23,650							
	国費・県費	5,166	6,203	7,761						外部指導者、地域運動部活動指導者への報償費	7,000
	市債										
	その他										
	一般財源	9,483	10,013	15,889		モデル事業実施に係る委託料	371				
決算(千円)	事業費計	12,625	14,642			主な取組内容【R4】	部活動外部指導者及び部活動指導員の活動の遂行及び服務に関する学校への助言 ・休日の地域部活動モデル事業の実施に係る地域のスポーツ団体や学校等との調整、説明会の実施、委託契約の締結				
	国費・県費	4,033	5,167								
	市債										
	その他										
	一般財源	8,592	9,475								
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項					
	その他										
	合計	1.0	1.0	1.0							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	モデル事業を実施した学校数	目標	-	-	4	8	-	
		実績	2	2				
	累計で増	個	達成率	-	-			
成果指標	部活動指導員による単独指導時間数の割合	目標	-	30	35	35	制度が定着したため	
		実績	11	35.2				
	単年で増	%	達成率	-	117.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 希望する学校に外部指導者を派遣し、また、学校長から推薦のあった部活動指導員を配置することができた。 年間を通してモデル事業が実施でき、地域移行の検証を行うとともに、学校、保護者、地域団体と意見交換を行うことができた。 						
課題	・休日の部活動の地域移行について、学校設備や備品の使用制限、活動費用の負担など、更なる検証を行う必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	中学校部活動での指導者不足と教員の部活動指導の負担軽減になっており、教育の推進に貢献しているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6812	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	奥村 康男	担当	柴田 仁	高谷 陽介

1.事業概要【Plan】

事業名	校納金徴収管理一元化事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41152		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		—	—	—	—	
政策	子どもたちの生きる力を育む						
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	根拠法令					
主な取組	教職員の資質向上						
取組みの柱	働き方の見直しと支援体制の充実						
目的・背景	これまで学校の教職員が保護者から徴収していた学校給食費をはじめとする校納金の徴収管理を、令和4年度から松山市に一元化することで、教職員の負担軽減・事務効率の向上・保護者の利便性向上を図り、教職員の本来業務である子どもと向き合う時間を充実させる。						
対象・内容	各市立小中学校の教職員 学校給食費を公会計化するとともに、教材費等のその他の校納金の口座振替事務等も松山市が行い、教職員の負担軽減を図る。 各市立小中学校の児童生徒の保護者 保護者に対して松山市が口座振替等事務を行うことに合わせ、口座振替登録可能金融機関を拡大したり、振替不能だった保護者に対して再振替の機会を設けるなど、利便性の向上を図る。						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】			
予算(千円)	事業費計	42,345	14,918	14,918			システムの賃貸借料	4,746	
	国費・県費	0	0	0			口座振替等手数料	3,604	
	市債	0	0	0			各種帳票の印刷製本費	2,161	
	その他	0	1,250	1,235					
	一般財源	42,345	13,668	13,683					
決算(千円)	事業費計	29,247	13,726			主な取組内容【R4】	・校納金の口座振替事務や、督促状・催告書等を市が一括して実施		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	1,343						
	一般財源	29,247	12,383						
人役	正規職員	1.0	0.6	1.2		特記事項			
	その他	0.0	2.0	1.0					
	合計	1.0	2.6	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	徴収管理一元化実施率	目標	—	100	—	—	全ての市立小中学校で、システムを滞りなく導入し、口座振替事務など徴収管理業務を一元化することができた	
		実績	—	100				
	現状維持	%	達成率	—	100.0%			
成果指標	負担が軽減されたと回答した学校の割合	目標	—	90	95	100	制度の導入初年度で、慣れないシステムの運用などに事務負担が生じた。	
		実績	—	82				
	単年で増	%	達成率	—	91.1%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	運用開始初年度で、システムを構築しての運用だったが、大きなトラブルもなく業務を遂行した。						
課題	・校納金未納者への対応			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	・再振替の実施や、児童手当からの特別徴収などの対応を続けながら、徴収率向上に向け、調査研究を続ける。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	保健体育課	担当G	学校給食担当	連絡先	948-6595	
部長等名	鷲谷 浩三	課等長名	野口 信隆	リーダー	奥村 康男	担当	池田 晴美	高橋 奈実

1.事業概要【Plan】

事業名	学校給食食品廃棄物リサイクル事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
53122			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			-	-	-	-	
政策	豊かな自然と共生する							
施策	低炭素・循環型まちづくりの推進		根拠法令	食品リサイクル法				
主な取組	ごみの減量・再利用・再生利用の推進							
取組みの柱	ごみリサイクルの推進							
目的・背景	学校給食施設から排出される食品廃棄物を食品リサイクル工場へ搬入し、資源の有効利用及び廃棄物の排出抑制により、循環型社会の構築を図る。 平成19年度より学校給食施設から排出される食品廃棄物(残食、残渣)を食品循環資源として堆肥化することで、ゴミの減量を図る必要があったため。							
対象・内容	市内学校給食共同調理場13場(中島除く)から排出される食品廃棄物を堆肥化している。 市が委託する一般廃棄物収集運搬業者が市内調理場の食品廃棄物(残食、残渣)を収集した後、食品リサイクル工場へ搬入し堆肥化を行なっている。 ㈱ロイヤルアイゼンへ委託料を支出。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	食品廃棄物リサイクル費用		19,206
予算(千円)	事業費計	16,247	18,892	19,289					
	国費・県費	197	200	237					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	16,050	18,692	19,052					
決算(千円)	事業費計	18,923	19,206			特記事項	【予算流用あり】流用額314千円 残食量の増加により、想定よりもリサイクル料金がかったため。		
	国費・県費	234	240						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	18,689	18,966						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	食品廃棄物排出量	目標	450	450	450	450	コロナ禍で急な学級閉鎖が増え、残食量が増えたことにより、目標達成ができていない。		
		実績	491	498					
	単年で減	t	達成率	109.1%	110.7%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	リサイクル量(残食量)の減少を目指しているが、ここ数年で目標を達成できていないため。							
課題	児童生徒が無理なく、残食を減らすことができるような取組の検討			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	食品廃棄物排出量の削減には、児童生徒の残食量を減らしていく必要がある。環境部と連携しながら、児童生徒の残食を削減する新たな取り組みを検討する。		